

GDP速報：2003年1～3月期はゼロ成長にとどまる

○景気の減速が一段と鮮明に

- ・本日、内閣府から発表された2003年1～3月期の実質GDP（国内総生産、季調値）は、前期比+0.0%のゼロ成長となった。これで実質GDP成長率は2002年4～6月期（前期比+1.3%）をピークにその後3四半期連続で鈍化したことになり、特に年明け以降は景気が一段と減速していることが示された。また、景気の実感に近いとみられる名目GDPは前期比-0.6%（年率-2.5%）と2四半期連続のマイナス成長となった。
- ・1～3月期の実質GDPを需要項目別にみると、内需では設備投資が前期比+1.9%と4四半期連続で増加したことが目立つ。また個人消費も同+0.3%と雇用・所得情勢が厳しいなかで増勢を維持した。しかし、住宅投資は前期比-1.2%と2四半期連続の減少、公共投資も同-3.5%と4四半期連続の減少となった。また、企業が在庫圧縮のスタンスを継続していることを映じて、民間在庫も成長率の押し下げ要因となった。内需の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.2%。
- ・一方、昨年10～12月期の景気をけん引した輸出は前期比-0.5%と、2001年10～12月期以来の減少に転じている。米国向け輸出が自動車を中心に減少したことが主因。外需（輸出-輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は-0.2%。
- ・同時に発表された2002年度の実質GDP成長率は+1.6%と2年ぶりのプラス成長となった。なお、2003年度への実質GDP成長率のゲタは+0.4%。

GDPの総括表

（季節調整済、前期比、%）

	2002年				2003年	2001年度	2002年度
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
実質GDP	0.0	1.3	0.8	0.5	0.0	-1.2	1.6
個人消費	0.4	0.3	0.7	0.0	0.3	1.5	1.5
住宅投資	-2.5	-0.2	0.1	-1.0	-1.2	-8.0	-2.9
設備投資	-2.5	2.0	1.7	3.0	1.9	-3.4	0.5
公共投資	2.5	-2.9	-2.9	-2.7	-3.5	-4.9	-6.5
輸出	5.5	6.8	0.0	4.5	-0.5	-7.2	11.8
輸入	0.9	3.3	2.8	1.6	1.4	-3.2	5.7
内需寄与度	-0.5	0.8	1.0	0.1	0.2	-0.7	0.9
民間需要	-0.7	1.0	1.0	0.2	0.2	-0.7	0.9
(うち在庫)	(-0.4)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.6)	(0.1)
公的需要	0.2	-0.2	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0
外需寄与度	0.5	0.5	-0.2	0.4	-0.2	-0.5	0.7
名目GDP	0.4	-0.1	0.2	-0.4	-0.6	-2.5	-0.7

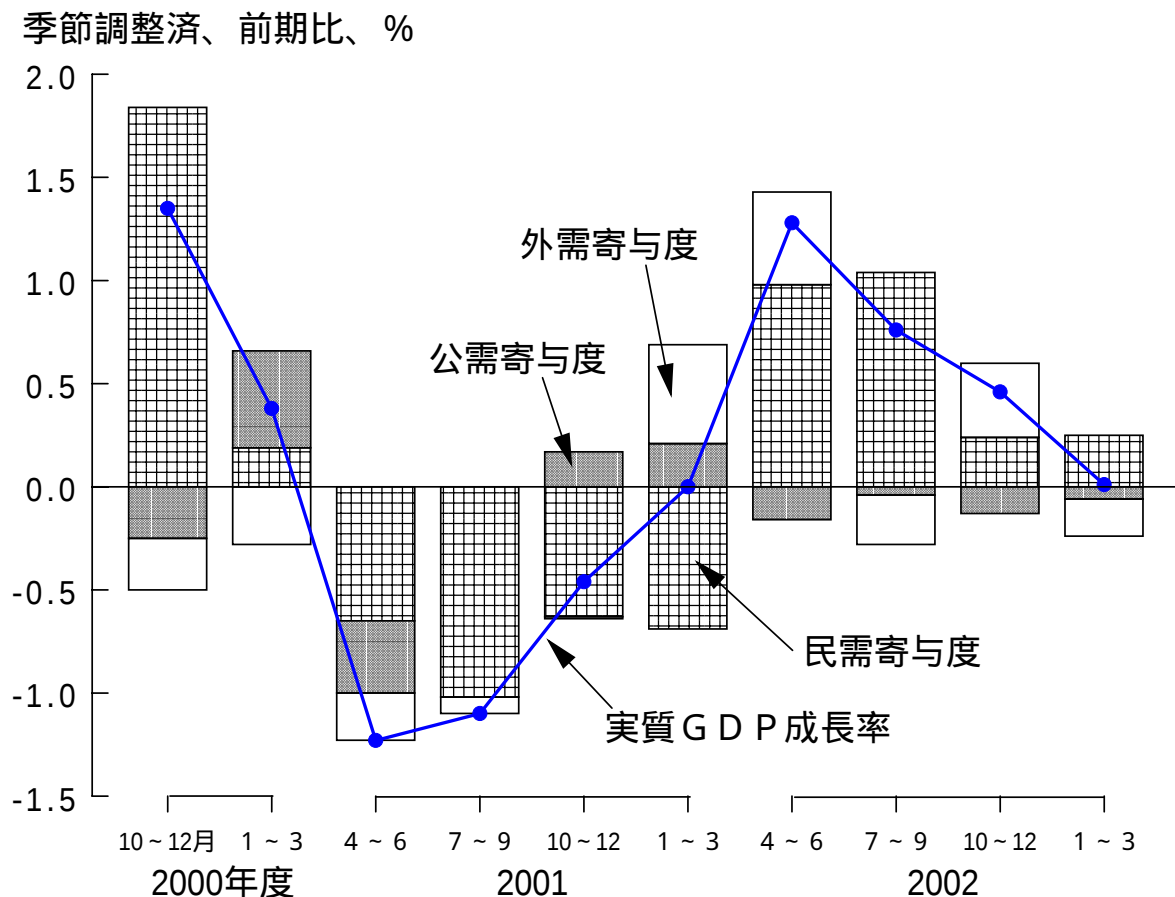
（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

（内閣府「四半期別GDP速報」）

○ 1 ～ 3 月期の実質 G D P の需要項目別動向

- 1 . 個人消費：雇用・所得情勢が厳しいなかで、前期比+0.3%と昨年10～12月期（同+0.0%）に比べて若干伸びが高まった。ただ、これには4月のグリーン税制縮小を前に自動車に駆け込み的な需要が発生したという特殊要因がある点に注意が必要。
- 2 . 設備投資：前期比+1.9%と4四半期連続で増加した。企業収益の改善が更新投資の持ち直しにつながったとみられる。
- 3 . 住宅投資：前期比-1.2%と2四半期連続で減少した。1～3月期の新設住宅着工戸数をみると、貸家は増加したものの、持家とマンションの減少が続いている。
- 4 . 公共投資：前期比-3.5%と4四半期連続で減少した。財政状況が厳しい地方を中心に公共事業抑制のスタンスが継続。
- 5 . 輸出：前期比-0.5%と2001年10～12月期以来の減少に転じた。通関ベースの輸出をみると、アジア向けは堅調に推移したものの、米国向けが自動車を中心に大きく減少した。

G D P 成長率と内外需別の寄与度



○ 4～6月期は実質マイナス成長となる公算大

- ・ 1～3月期の実質GDPの特徴は、内需の2本柱である個人消費と設備投資が比較的底堅い動きを示したことにある。しかし、両者に関しても先行きは決して楽観できない。
 - ・ すなわち、まず個人消費については、今年の春季賃上げ率が過去最低を更新するなど所得情勢が依然として厳しいことに加えて、4月からは社会保障負担の増大・給付の抑制が家計の可処分所得を減少させる方向に働くことが消費の抑制要因となろう。また、グリーン税制の縮小を前に1～3月期の自動車には駆け込み的な需要が発生したが、4月以降はその反動減も懸念される。既に4月の新車販売台数（軽を含む乗用車、季調値）は前月比-9.9%と大幅な減少に転じている。
 - ・ また、設備投資についても、先行指標に陰りがみられるなど先行きの不安要因は少なくない。GDPベースの設備投資に半年程度先行する機械受注（船舶・電力を除く民需、季調値）は1～3月期に前期比+5.8%と10四半期ぶりの高い伸びを示したものの、続く4～6月期の見通しは同-10.5%と大幅な落ち込みに転じている。同調査がイラク戦争の終結前に行われたため極めて弱い数字となった点は考慮すべきであるが、株価低迷などの影響によって企業の投資姿勢が依然として慎重である可能性は高いといえよう。
 - ・ 3月下旬に始まったイラク戦争は短期間で終結したものの、米国では4月の小売売上高や鉱工業生産が前月比で減少するなど、戦後の米国景気の回復力が弱いことを示唆する経済指標が相次いでいる。また、アジア地域では新型肺炎・重症急性呼吸器症候群（SARS）の被害が拡大しており、同地域の経済活動に及ぼす影響が懸念されるなど、日本の輸出を取り巻く環境も引き続き不透明感が強い。
 - ・ 以上のような点を踏まえると、4～6月期の実質GDPは2001年10～12月期以来のマイナス成長に転じる公算が大きいといえよう。
- ・ なお、浜銀総合研究所では1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以 上

担当：調査部 北田英治

T E L 0 4 5 - 2 2 5 - 2 3 7 5